

独立行政法人水産大学の平成17事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成17年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員交代等は行っていない。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	17事業年度評価における主な指摘事項等	平成18及び19年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとすべき措置	研究成果の外部への発表方法を工夫されたい。	研究成果の公表は、事業報告書のほか、「水産大学校研究報告」の発行や学会発表等により行ってきたが、平成18年度には、ホームページに「主要研究成果」を掲載したほか、研究成果PR冊子「水産大学校の最近の研究成果から」を作成、配布した。 平成19年度は、最新の研究成果を盛り込んだPR冊子の作成を進めている。
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置	今後ともより大規模なプロジェクトの推進の先導に立つべく研究レベルの一層の向上に努められたい。 ホームページを全面的に見直されたい。	平成18年度は、外部研究資金応募に先立ち、農林水産省、文部科学省等における外部研究資金制度の動向等の説明会や産学公連携研究推進のための外部講師による講演会を実施し、全教育職員の応募に努めた。 平成18年度にホームページを刷新し、ユーザー(訪問者)別のメニューを設け利便性を向上したほか、掲載情報の充実を図った。
予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画	今後、受験人口が減っていく中で受験などの収入を確保するため、水産大学の宣伝に努められたい。	広報活動の強化や本校の特色を活かした教育のPRによる受験生の獲得、ホームページ機能の充実による対外的なアピール度の向上、外部競争的資金獲得に向けた取組を推進することで、自己収入や受託収入の増加に努めた。